

所属名	岐阜県立はなの木苑	所属長名	若井 敦子
<p style="text-align: right;">岐阜県立 はなの木 苑 長 印</p>			
<u>主目標</u>			
利用者一人ひとりの個性を尊重し充実した毎日が送れるよう、個別支援計画に基づきサービス提供をするとともに、地域ニーズに応じた社会資源として開かれた施設とする。			
<u>重点事業</u>			
<p>① 利用者の思いを大切に、安心して豊かな生活が送れるよう、障がい特性に応じた専門性の高い支援を目指す。</p> <p>② 高齢化・重度化に応じたきめ細かい支援により、心身の機能低下を予防する。</p> <p>③ 各関係機関、相談支援事業所との連携を密にし、短期入所・日中一時支援・行動援護・居宅介護等の受け入れを積極的に行い、在宅利用者・家族の安心に繋げ地域支援の充実を図る。</p>			
<u>チーム目標（企画経営 重点目標①②）</u>			
<p>○障がい特性に応じた専門的な研修に積極的に参加し、個々のスキルの向上を図り、質の高いサービスの提供に努める。</p> <p>○虐待防止委員会・身体拘束防止委員会、リスクマネジメント委員会を通して利用者の権利擁護の向上を図り、安心・安全な生活を支援できるように努める。</p> <p>○事業継続が可能となるように感染症対策の強化を継続する。利用者のサービス提供に支障が生じないように迅速な対応を行う。また、職員の危機管理、感染症等に対する意識の強化に努める。</p> <p>○医務との連携を図り、利用者の身体状況を的確に把握できるように、職員間の情報共有を強化する。また、利用者の健康維持のため、特に感染症予防を徹底し、生活環境の整備に努める。</p> <p>○「食」を通して利用者の健康と豊かな生活を支援するため、管理栄養士を中心に委託厨房との連携を図る。</p> <p>○支援の手厚いサービス提供ができるように、人員配置体制加算Ⅱの維持を目指す。</p> <p>○システム管理委員会を中心にサービス提供管理要綱を確実なものへ取り組む。</p> <p>○経営会議にて収支状況の分析報告や利用率から経営意識を高める。</p>			
<u>チーム目標（生活支援1及び生活支援2 重点目標①②）</u>			
<p>○利用者のできること、やりたいこと等を丁寧にアセスメントし、個々の強みを生かし思いに沿ったきめ細かな支援ができるよう個別支援計画を作成する。</p> <p>○DVD 観賞、カラオケ、ドライブ外出、テイクアウト、ウォーキング、レクレーション等、幅広い活動を取り入れ、日々の日課を充実し生活の中で楽しみの場を提供する。</p> <p>○利用者の希望や思い、出来ることを取り入れ、棟活動や園芸活動・創作活動等を通じ主体的に過ごせる時間を提供する。</p> <p>○様々な行事を企画し、四季を感じられる活動を提供する。（花見・端午の節句・七夕・花火・西瓜割・ハロウィン・クリスマス・豆まき・ひな祭り）</p>			

- リハビリ・高齢対策係を新設し、定期的に会議、研修を実施する。機能低下等に留意し、健康で安全に生活が送れるよう、介護技術研修等を実施し、福祉用具の導入や職員のスキルアップを図る。
- リハビリテーション実施計画書を基に、月1回の作業療法士によるリハビリ、日々の生活リハビリを定期的に行い、機能低下を防ぐ。
- 強度行動障がいの方の支援を、より充実できるようケース検討会議や勉強会を実施し、利用者に解りやすい配慮と支援を検討し、個別に一貫した支援内容を提供する。
- きめ細かな支援・情報共有が出来るように、ユニット活動・ユニット会議を充実させていく。
- 地域のニーズに応え、積極的に短期入所を受け入れていく。

チーム目標（地域支援 重点目標③）

- 共同生活援助、短期入所、日中一時支援、居宅介護等の事業を通して、地域利用者の多様かつ複雑化したニーズに応える。
- 共同生活援助については、地域の中でその人らしい生活が送れるよう、利用者のニーズに応じた個別支援計画を作成し、家族・関係機関と連携を図りながら、安心、安全な生活が送れるよう支援する。
- 短期入所については、入所利用者の状況を踏まえた上で受け入れ体制を整え、利用者及び保護者のニーズに応える。
- 居宅介護事業の行動援護については、個別支援計画及び手順書のもと、統一した支援を行うことで利用者の安心、安全に繋げる。
- 発達障がい支援センター事業では、圏内の発達障がい児者支援の中核的な役割を担う機関となるよう、総合的かつ専門性の高いワンストップ窓口としての役割を果たす。また、関係機関と連携を密にすることで、発達障がい児者が暮らしやすい地域の構築を目指す。
- 相談支援事業を通して、地域生活におけるニーズを把握するとともに関係機関と連携を図りながら、より良いサービスに繋げる。
- 在宅障がい者が地域の中で安心した生活が送れるよう、地域課題を把握しつつ、個々のケースに対しては細やかに対応し、障がい福祉サービス導入に向けた支援を行う。
- 5市共同（6事業所）により設置する『東濃基幹相談支援センター』が地域の相談支援の中核となるよう連携を強化し、地域生活支援拠点の整備を図る。

※チーム目標の（ ）内には、「重点事業の①」などと、関連する事業名を記載すること。